

平成20年4月4日

「平和祈念展示資料の記録・保存等に関する検討会」の発足

総務省では、独立行政法人平和祈念事業特別基金（以下「平和基金」という。）解散後の関連資料の記録・保存等の在り方について、有識者による専門的な検討を行うこととしました。

1 目的

平和基金については、平成18年12月に「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律」が成立し、平成22年9月末までに解散することとされています。

このため、平和基金の所有する貴重な資料を継承し、効果的に活用する観点から、平和基金解散後の関連資料の記録・保存等の在り方について検討することを目的とし、標記検討会を開催することとしました。

2 主な検討事項

- (1) 関係者の労苦継承の意義
- (2) 関連資料の記録・保存等の在り方
- (3) その他

3 構成員

別紙のとおり

3 スケジュール

平成20年4月8日に第1回を開催し、1年から1年半程度で取りまとめる予定です。

[連絡先]

総務省大臣官房管理室特別基金事業推進室

担当：山本課長補佐、内藤

電話：03-5253-5186（直通）

FAX：03-5253-5190

平和祈念展示資料の記録・保存等に関する検討会
構成員名簿

(敬称略、五十音順)

井上 万吉男	財団法人全国強制抑留者協会常務理事
加藤 陽子	東京大学大学院人文社会系研究科准教授
亀井 昭宏	早稲田大学商学学術院教授
椎原 芳郎	社団法人元軍人軍属短期在職者協力協会理事長
杉浦 力	財団法人能率増進研究開発センター理事長
田久保 忠衛	杏林大学客員教授
戸高 一成	呉市海事歴史科学館（大和ミュージアム）館長
渡辺 行久	社団法人引揚者団体全国連合会常務理事

（独）平和祈念事業特別基金とは

（昭和 63 年 7 月設立。平成 15 年 10 月独立行政法人化）

先の大戦における戦後強制抑留者、恩給欠格者及び引揚者の労苦について、国民の理解を深めること等により関係者に対し慰^{いし}藉^ゃの念を示すため、①関係者の労苦を継承する事業と②関係者に慰労品を贈呈する事業を実施しています。

なお、平和基金は、平成 18 年 12 月に成立した廃止法に基づき、平成 22 年 9 月末までに解散することとされています。

○「平和祈念展示資料館－戦争体験の労苦を語り継ぐ広場－」

（入場無料。新宿住友ビル 48 階）

「平和祈念展示資料館」は、戦後強制抑留者、恩給欠格者及び引揚者の労苦について国民のより一層の理解を深め、次の世代に語り継いでいくことを目的として、召集令状、軍隊手帳、シベリア抑留者の防寒服、引揚証明書などの実物資料、シベリア抑留者の収容所や引揚船の船内の様子の模型、各種資料、映像等の展示を行っています。